

中小企業・SDGsビジネス支援事業の 試行的改編について

—JICA民間連携事業部・川瀬敦嗣、高林未稀—

国際協力機構（JICA）は、民間企業が有する優れた技術や製品、サービスを用いて、途上国が抱える課題の解決と民間企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化を併せて実現することを目指す「[中小企業・SDGsビジネス支援事業](#)」を実施している。それぞれの民間企業が有する強みを生かした途上国の課題解決への期待が高まる中、これまで以上に同事業の活用を図るため、2022年度に事業メニューの改編を試行的に実施することとした。その背景と概要を紹介する。

◇利便性向上やビジネス化促進を目的に

途上国では、例えば農業の生産性向上や付加価値向上、バリューチェーンの構築、栄養改善など、さまざまな開発需要が拡大しており、従来の公的資金による支援のみならず、民間資金の増加や、持続性・拡張性・ダイナミズムといったビジネスの強みを生かした開発課題解決への期待が高まっている。また、多様なニーズとビジネスチャンスが存在する途上国は、市場や生産拠点、そしてイノベーション拠点としての期待が高い。近年は、SDGs（持続可能な開発目標）・ESG（環境・社会・ガバナンス）を企業経営に取り込む動きやインパクト投資の流れも加速しており、ビジネスと開発課題解決に向けた取り組みの親和性がますます高まっている。JICAはこれまで、1300件以上の民間企業に対する海外展開支援を通じて、途上国の開発課題解決に取り組んでおり、民間企業と途上国の橋渡しとなってきた。



現地カシューナッツ工場での作業の様子

例えば、株式会社トッププランニング JAPANは、ナッツの収穫後加工施設が少ないカンボジアにおいて、JICAの事業を活用してカシューナッツ加工のビジネスモデル構築に向けた調査を実施した。加工施設が発達している他国での事例を参考に、カンボジアでのカシューナッツ加工技術の適合性を実証するとともに、同国でカシューナッツのバリューチェーンを構築し、同国産カシューナッツの製品化に成功した。また、オーガニック認証やHACCP認証も積極的に取得し、現地スタッフの職能レベルの向上にもつながり、同社の高い食品加工技術が認められたと言える。現在は、同製品が日本国内の小売店などで販売されるなど、カンボジア産カシューナッツの付加価値向上や加工技術向上、輸出振興に貢献している。

また、パラグアイでは、国土防災技術株式会社が植物活性剤の実証事業を行っている。同国では近年、連作や化成肥料の長期利用などを原因とした土壌劣化による農作物の収穫量減少が見られ、特に小規模農家で顕著となり、貧富の格差拡大につながっているといわれている。そこで同社は、国産の森林資源からフルボ酸を高濃度に精製した有機資材である植物活性剤「フジミン」の実証試験を行っている。その結果、フジミン



川瀬 敦嗣（かわせ あつし）

大学院修了後、食品メーカーに研究開発職として勤務。2021年4月から現職。

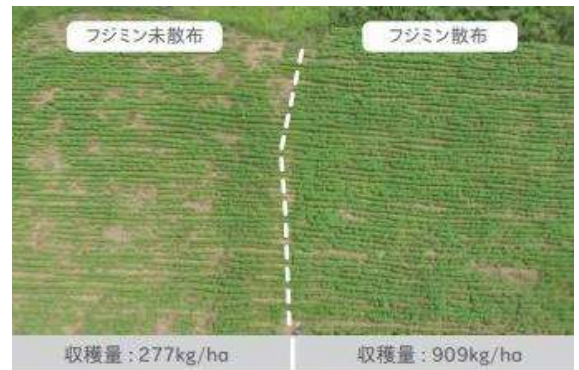


高林 未稀（たかばやし みき）

大学卒業後、食品系商社に就職。JICA海外協力隊（ラオス）を経て2022年4月から現職。

が農作物の収量増や成長速度の向上、色味や形の改善に寄与することを確認でき、同社はフジミンを活用した土壌改善や農業市場活性化・貧富の格差縮小を目指している。

民間企業にJICAの事業を活用いただくことで、JICAは引き続き、ビジネスを通じた開発課題解決の成功例を積み上げ、また拡大したいと考えている。こうした中、中小企業・SDGsビジネス支援事業では、事業の迅速化や手続きの簡素化、ビジネス化へのより高度な知見の提供が求められており、JICAは①利便性の向上②ビジネス化の一層の促進③開発インパクトへの貢献—の三つを主な目的として、事業メニューの改編を22年度に試行的に実施することとした。



パラグアイでのゴマへの「フジミン」の試験散布。未散布（左側）、散布（右側）の比較

◇2種類の新規メニューを導入

具体的には、22年度の募集から、下記の2種類の新規メニューを導入する。

1) ニーズ確認調査：基礎的な情報を収集した上で、現地にどのようなニーズが実際にあるのか、導入を想定している製品・サービスがニーズに合うのかを調査し、確認することができる。調査を踏まえて、対象国における初期的なビジネスプランを策定することを目指すメニューである。

2) ビジネス化実証事業：対象とする製品・サービスが現地の顧客に受け入れられるかを確認した上で、現地パートナー企業の確保などにより製品・サービスの提供体制を構築し、ビジネス運営に向けた準備を行うことができるメニューである。収益性の検証などを通じて、より精緻なビジネスプランを策定することができる。

この2種類の新規メニューに加え、従前からのメニューである**普及・実証・ビジネス化事業**も22年度に引き続き募集を行う。各メニューの対象企業や調査期間などの詳細は [JICA民間連携事業部ホームページ](#) に掲載している。

◇特徴とメリット

今回の試行的改編で導入する**ニーズ確認調査とビジネス化実証事業**には、従前のメニューにはない特徴がある。これまでは、民間企業とJICAが直接的に委託契約を結ぶ形であったため、相当の事務負担があった。新規メニューでは、民間企業とJICAが対象経費の直接のやりとりが原則発生しない契約を結ぶことで、民間企業にとっては手続きの簡素化が期待できる。民間企業の発想や主体性を重視しつつ、JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザーや、調査や実証の経費支出支援を受けながら、速やかに事業を実施できるメリットがある。

22年度は、9月末までに事前登録した上で、10月末までに専用のフォームから応募できる。これまでは企画書を作成する必要があったのを、一問一答型のフォームとし、より応募しやすい環境を整えている。9月中旬に本公示するが、それまでの間は応募に向けた事前相談を受け付けている。事業の概要や応募したい事業アイデアについてなど、応募に関するコンサルテーションを受けることができるため、お近くのJICA国内機関にお気軽にご相談いただきたい。

■ ご相談はこちらから：https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html

農業や食品は、引き続き途上国でニーズが大きく、中小企業・SDGsビジネス支援事業でも案件数が最も多く非常に重要な分野である。本事業やビジネスの海外展開に関心のある読者の皆さまには、ぜひ応募をご検討いただきたい。